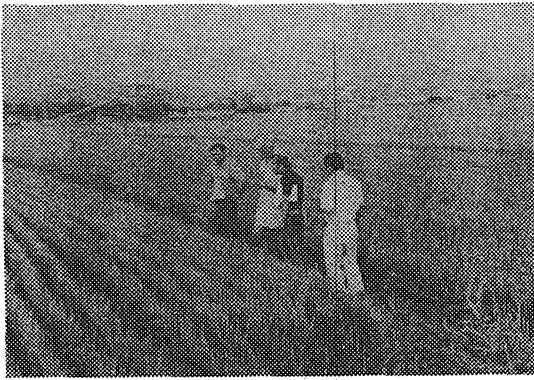


農業農民国際交流

百姓国際交流会（山形）

食と農といのちの広場（新潟）

稲作経済圏フォーラム'89（岩手）



山形・置賜

百姓国際交流会

菅野芳秀

七月二九日から五日間の日程で行なわれた「百姓国際交流会」は、山形県南部の置賜（おきたま）地方三市四町を会場にして行なわれた。海外からは韓国・台湾から各一名、フィリピン、オランダから各二名、アメリカ三名、タイ五名、計六カ国、一四名の農民と農業関係者の参加を得た。

「百姓国際交流会」は二部の構成となっていた。一つは三市四町の農民との現地交流ともう一つは南陽市会場とする国際会議である。

現地交流の目的は二つあった。一つは国際会議の前段として、限られた地域ではあるが海外ゲストに日本農業の実状を知ってもらうことであった。そのため、様々な



タイプの農家の訪問、農地の視察、農民との対話と交流、行政、農協との討論、農家への宿泊というプログラムが準備された。三つの班に別れた海外ゲストは、一日に一つの市町、二日で二つ、全体で六つの市町を訪問した。

現地交流の目的の二つめは、この貴重な機会をできるだけ多くの農民とわかちあうことである。それは、現地交流の参加者としてだけでなく、現地交流を様々な企画し、つくりだす側に立つ機会としても、多くの友人とわかちあえれば、と思った。その結果、若い農民の手によって六つの市町に六つの現地国際交流実行委員会が生まれた。私達は、全体の実行委員会と、各市町の実行委員会あわせて七つの実行委員会とともにこのプログラムを

作ったことになる。

それは、数か月に及ぶ準備の過程を、農民による大衆運動の過程と位置づけたからだ。それによって、置賜地方全域に日本の農民と世界の農民の関係などについて、口頭泡をとばす議論を含めて無数の討論が生まれた。

まず、七月二十九日のオリエンテーション後の「歓迎の夕べ」、七月三〇、三十一日の現地交流について、どのように行なわれたかを一つの班のあしどりから簡単にふりかえってみたいと思う。

歓迎の夕べは、川西町の玉庭地区、過疎の村の農業高校分校の廃校で行なわれた。ここでの実行委員会は農業青年を中心に、農業生産組合、婦人会、老人会、青年団、あらゆる団体を結集する形でつくられた。実行委員長は若手の農民。三カ月以上前から幾度も寄合を重ね、構想を練ってきた。

グラウンドの中央に舞台がつくられ、それを囲むように、ヤキトリ、コンニャク、ビールなどの屋台が婦人会、商工会などの手によって準備された。会場には、約一五〇人ほどの婦人、老人、青年、子ども達が集まった。開会行事の後、村まつりの獅子踊りが数十人の若者によって披露された。婦人会の人によって少し早めの盆踊りが行なわれた。海外からの友人と踊り、歌い、深夜まで地元の農民たちと酒をくみかわした。にぎやかな、百姓の国際交流のスタートにふさわしい一夜だった。

次の日の朝、三つの班に分かれ現地交流に向った。各地区の実行委員会がそれぞれのプランをもって海外からの友人を待っていた。

一つの班は飯豊町に入った。この班は例外的に二日で三つの市町を回ることになっていた。飯豊町の実行委員会は、町の農協婦人部である。まず、町と農協が共同で運営している和牛の育成施設に行き、待っていた職員に話を聞いた。

その後、一件の農家を訪問した。その農家についての資料が準備されていた。長男が働きに出る兼業農家であった。農協の職員の説明を聞き、家族への質問が行なわれた。その後の集会場では、およそ一〇〇人の農協婦人部の方々が組合長、町長とともに到着を待っていた。ここでは昼食をはさんで三時間あまりの交流が行なわれた。昼食には、婦人部の手づくりの山菜料理、つけもの、煮物、おにぎりなどがふるまわれた。幾日も前から山に行って採りためていた山菜だという。婦人部の方々が、一番心をくだいたのは食事だったそうだ。どんな食事にしようかと何度も討論した結果、農家の普通の食事が一番と決まったという。食事の後の交流はとてにぎやかになった。

長井市では、専業農家の家族と討論した。その後、水田地帯を回り、米の減反―転作の場所で説明を行なった。長井のプログラムを準備したのは、農業青年を中心とし

た二〇名ほどの仲間である。集会場では、また新しい交流が行なわれた。その後、海外ゲストはそれぞれの農家に分宿した。後に一様にその体験は農家の生活・因習にふれることができ、とても意義深いものであったと述べた。

翌朝、一行は南陽市に向った。南陽市では義豚団地、ブドウ園、すいか団地など生産現場を中心に回った。南陽市の実行委員会は、農協青年部であった。

のこりの二つの班も同じような体験旅行を行なった。現地交流に参加した人々の数は全体で五〇〇名、各地区の六つの実行委員会のメンバーは合計で一〇〇名を越えた。

「百姓国際交流会」の国際会議は二日間の日程で行なわれた。国際会議には、全国から三〇〇名の人々が参加した。会議は全体会と分科会によって構成された。分科会の第一は、「アジアの農村とアメリカ」。第二「百姓が未来に向けて生きる農法」。第三は「村を壊す政治と農民のネットワーク」、第四は「農村の豊かさをとりもどす」である。

このプログラムのテーマを「百姓として発言する、いま世界へ、そして村々へ」と決めたのは、「百姓として発言する」ことに固有の意義を見いだしていたからだ。それは、農業の展望と未来は、なによりも農民自身が主体となって切り拓くものであり、それは又、我々農民が

それらを可能とする主体に自分達自身をおし上げなければならぬという考えと結びついていた。そしてこの貴重な機会をそのための一段階にしたいと願っていた。そのため、四つのテーマを貫くものは我々の足場である「田畑と暮し」であり、そこを基本として発言することにこだわろうと考えていた。我々の中で、せめて農民と知識人半々のバネラーにしないと議論にならないという意見もあったが、よしんば議論が的を得たものにならなかつたとしても、その失敗は失敗として農民の主體的体験として貯えていくことが今は数倍大切なことなのだという意見が最後には確認された。そして、司会とバネラーを農民主体にし、知識人の方々に援助を願うというかたちにした。

会議では、どのような意見がたたかわされたのだろうか。今は、その全てを知る条件にはないが、(テープをおこせてないので)各国の農民の持ちよつた意見の一部、感想の一部を紹介したいと思う。日本の農民も、当然のことながらそれら海外の友人の意見に対して様々な角度から発言した。

オランダの農民は、オランダ・E.C.の豊富な農民運動の経験にもとづいて、討論の筋々で、重要な観点を提供してくれた。都市と農村の格差をなくすための二〇年間の農民運動の体験。農村青年教育運動、「自由学校」の紹介の所ではこのように述べた。「フランスのルベンへ

フアシスト党)に農民の三〇%が投票しました。西独でも国家主義が台頭しています。輸出国の農産物自由化要求は、農民を排外的な右よりに変えつつあります。今、農民の新しい国際的運動をつくることと、伝統的組織の考え方を変える運動とを結びつけなければなりません。ソフトなフアシズム、それを支える国家主義に対抗する手段、それに生産と民主主義を前進させるためにも、かなめは教育なのです。」又、第三世界の農民と連帯するための一ハクタールの収益寄金運動、その際に大切なのは、第三世界の農村の女性とのむすびつきを常に念頭におくことだと語った。更にG.A.T.T.に対する農民の世界的ネットワークの必要性を訴えた。

台湾の農民は「日本に来る前は、日本人は金を儲けるのがうまい、お金のことだけを考えている民族だと思っていた。しかし、考えは変わった。農村を愛する、未来を考える農村の青年がいることに驚いた。自分達の伝統文化、未来を守っていかうとする姿に敬服する。日本の農民の問題は、台湾の農民と同じだということがよくわかった。しかし、台湾の農民の方がもっと、みじめなのだ」と語り、政治・社会制度との闘いの必要性を強調し、農民同士の交流をつみかさねようと訴えた。

「フィリピンは天然資源にめぐまれ、世界でも有数の食糧生産国になる能力をもっています。しかし、ルソン島の五〇%、ミンダナオ島の八〇%がアメリカをはじめ

とする国、又日本などの多国籍資本に支配され、更に国内の地主が残りの農地の多くを所有しており、一〇〇〇万農民の七〇%が農地を所有することができない状況にあります。私達農民の大きな課題は農地改革です。しかしそれを求める農民の運動に強烈な人権侵害が加えられており、アキノ政権になっても事態は悪くなるばかりです。」と現状を訴えた。フィリピンの友人は、フィリピン農民連盟の政治活動の経験を報告した。又、組織活動家としての立場から、とくに日本の農民に的確な助言を与えてくれた。彼らの「地球的規模で考え、地域的に闘おう」という主張が、強く印象にのこった。

タイの農民は、ゴム単作、タバコ単作というように輸出のための農業を強いられ、その結果として自分たちのための食糧生産を抑制され、農村の環境基盤を破壊されるに至った現状を報告した。又「タイに日本企業が蚕の卵を売りつけ、伝統的蚕の卵を払拭し、それでつくられたシルクが日本に輸出され、日本の養蚕農家を悩ましていく。しかし、タイの農民と日本の農民は敵ではなく、本当の敵は別にいることに気づくべきだ。」と指摘し、「本当の敵」に対して農村が国境を越えて力を合わせていくことの大切さを訴えた。

「日本と韓国の農民の抱える問題は全く同じだ。私達は、政府も学者もあてにはならず、農民自らの力で途を切り拓いていくことが必要である」と述べ、韓国の友人

は韓国で発展した有機農業を紹介しながら、世界の農民の自立のための技術交流の必要性を語った。有機農法とその提案について多くの参加者から質問と意見が出された。

アメリカの農民は、「世界中に安い農作物を供給するという政策を支えるために農業助成金をつくっているがアグリビジネスを儲けさせているだけだ。今、毎年大小の農民が離農している。G A T Tで世界レベルで農作物の自由化をすすめるようとしているが、その中心人物のアメリカ代表は元カーギル社（穀物商社）の重役である。アグリビジネス主導の現状への批判、反対の声を国際的世論として高めていかなければならない。農業、食糧政策はその国の基本であり、権利であることを国際的な場で主張していこう」と述べた。

各国の農民は例外なく農村における女性の地位の問題で発言した。

アメリカの農民は経営の役割分担と家事の分担がどの程度できるかが農家のよしあしをはかるメモリだと語った。

オランダの農民は「まず、我々は家族の女性、娘、妻、母と連帯しなければならない」と主張した。

タイの農民は「タイの女性組織が村ではたしている積極的役割について世界の人々に知らせたい」と話した。

やがて、これらの討論は報告集としてまとめる予定で

ある。そのための作業は私達の冬の仕事となるだろう。

この「百姓国際交流会」は多くの成果をのこして終わった。集会に参加していたある県の農業関係の職員は、このように感想を述べた。「この集会の方向を、国から村に至る役所の多くの関係者がみまもっているだろう。私達も含めて、農業をどうしたらいいのか指導方向を打ち出せないでいるおり、いとも簡単に行政の系列、農協の系列とは別に（その系列の中での集会なら安心できるのだが）国境を越えて、自分たちで農業の未来をつくろうと呼びかけ、集会を成功させた。これは、脅威だ」と感じていると思う。」

この集会は単なる始まりではない。全てはこれからだ。

国際会議の議論は、盛岡を経て、水俣までひきつがれた。そして、これからの問題として農民の国際的ネットワークを、どう現実的なものとするか充分議論が行なわれた。お互いが自分たちでできること、あるいはできないことを誠実にあげあった。そのうえで実現可能な交流から出発しようと話しあった。

当面、G A T Tに対する対抗運動の形成として具体化しようとして確認された。

すでに各国で、それへの準備が始まっているだろうと思う。

食と農といのちの広場

棚村 博美

1 新潟県における交流・会議の概要

食料・農業分野を主課題とする「食と農といのちの広場」は八九年八月三日から七日までの五日間、かつてない規模と他を圧倒する企画をもって開催され、多くの成果を収めた。

これを組織するために結成された「食と農といのちの広場実行委員会」は、農業者や農協をはじめとする農業団体、関連労働者、生協などの消費団体、高校教員などの個人が幅広く参加し、まさに県民各層を結集するものとなった。このことは数多くの行政による後援にも表れ、また同時に農業県といわれる新潟県における問題の重要性を物語っている。

南北に三〇〇キロを超える海岸線を有する新潟県は上越・中越・下越・佐渡の四地区に大別される。そのいずれもが、稲作を中心とする農業地域である。私たちは全

県を網羅した交流と運動が形成できるよう前述の実行委員会を母体にして県下各地に、地域会議の開催を呼びかけてきた。その結果、上越・注越・佐渡に各々自立した地域実行委員会が結成され、全県を横断する運動を形成することができた。

八月三日から五日までの三日間は、上記三地区へ上越市・見附市・佐渡の実行委員会が主宰し、各地区において海外ゲストを中心にしたフィールドワークや大衆集会、または各々創意工夫された多様な歓迎交流などが繰り広げられた。

そして、地域交流を終えて公判の二日間を新潟市で開催した「食と農といのちのひろば全県会議」として集約した。

さて、参加をいただいた海外ゲストは、アメリカからイサオ・フジモト、ケン・ミーター、ケアリー・スミスの三名、オランダからアリー・ヴァン・デン・ブランド、ジェラルド・ヴィファアの二名、フィリピンからユーージン・ロベス、ニロ・オラシオンの二名、タイからバムルン・ブンパニヤ、バムルーン・カヨタ、女性でトンブーン・ナムジュム、ナトルディー・ナコーンパチャの計四名、インドからローレンス・サレンドラ（P.P.P.国際コーデイネーター）。台湾から黄文淵。そして韓国から趙漢珪氏の合計一五名にも及び、いずれの各氏も農民組合の現役指導者、大学教授、地域共同体のオルガナイザー

等々、各国の第一線で活躍されている方々である。それだけに発言の一言ひとことに重みがあり、実に示唆に富む問題提起を被瀝していただくことができた。

2 地域交流会は何を獲得したか

新潟日程の前の三日間を利用した、県内三地域の取り組み主体や交流の企画は実に多様であった。上越の交流タイトルは——「稲穂のむこうに世界が見える——国際農業学術交流IN上越」であり、見附（中越地区）集会は、「中越地区百姓国際親類相談会」である。佐渡は、「食と農といのちの広場」としたが、各々が自由な発想のもとに独自性のある取り組みが展開された。

しかし、いずれの三地域にも共通しているものは、「百姓」がその中心的役割をいかになく発揮したことだろう。専業・兼業を問わず地域共同体の破壊とともに、百姓どうしの交流やつきあいが近年著しくなくなっているのが実状である。この機会になんとか克服したい。新しい百姓どうしのネットワークを創造したい——まさに、このことが取り組みにあたった共通の問題意識であったのではないだろうか。このことは、見附を中心とする中越の実行委員会が個人参加で二百名をこえる実行委員会を組織したことが如実に証明している。彼らは今後、

この名簿をもとに恒常的な百姓ネットを創ると意気盛んである。

タイから参加された農家の主婦・トンブンさんは上越集会に出向かれた。初日の宿泊はホテルであった。翌日、「生まれてはじめて、ベッドに寝てみました。」という話し話されていましたが、実にはすがすがしい印象を私たちに与えてくれました。また、御自身もタイの農村で養蚕農家を組織されていることから、上越の養蚕農家話がつきない程でした。

各地交流は、このようなワールドワークを中心に、大衆集会も開催され、各会場とも三百人以上の参加者で大きな盛り上がりを示しました。海外のゲストから直接一般マスコミでは語られない事実の声を聴けたことにいちばん大きな成果があったと報告されています。

確かに、直接、米国の百姓から「米国の百姓は日本のコメ市場の開放などは望んでいない。それを求めているのは、一部の巨大アグリビジネスであり、むしろ米国に進出している日本の資本である」——このような報告を聞くとき、まさに驚きと同時に、情報の少なさに憤慨させられるのは百姓だけではないはずだ。

タイの農民がいかに資本にその生活と権利を左右させられているか。フィリピンの農民が土地の解放を求めて「いのち」をかけて闘っていること。オランダの農民が長い年月をかけて都市労働者との間に相互理解の関係を

築いてきたことなど、実に多くの困難と経験が語り合われました。

そして、何よりも意義深いことは、先程の見附の例で説明したとおり、近年の農業・百姓たたき、ともいえる状況下で、身を隠していたとも言える百姓が、自分のエリアで本格的に活動を開始したことでしょう。

3 全県交流会——新潟市で

各地域交流の成果を集約し、食と農の新しい方向性を探り出そう——とする「食と農といのちの広場」は六日、七日の二日間、新潟市で開催された。

六日は課題別の分科会運営とし、「環境と農業・食料」「世界経済と農業・食料」「地域自立と農業・食料」と題して三分科会を設定し、論議を深めた。最終日は全県を対象にした集約会議として、三〇〇名の参加者とともに新たな運動についての論議と新潟日程についての集約が行なわれた。

分科会や集約会議における海外ゲストの提起を報告してみたい。

「フィリピンの農民には土地がない。農地の大部分はひと握りの地主が所有し、農民は小作農として経済的にも自立できずに地主に従属させられている。アキノ政権

の土地開放政策は全く進展せず、マルコス時代より悪いかもれない。土地開放を求める農民組織への武力弾圧も激しく、いのちをかけた闘いである」とフィリピンMPのロベス氏は訴えている。さらに氏は「日本の資本がフィリピンで人民収奪ともいえる行動を展開している。ODAもアキノ政権や一部の地主、フィリピン内外の資本のためにだけ活用されており、何ら人民の役に立っていない」と告発している。全く同様なことはタイからも提起された。「日本の多国籍資本がタイにおいて、どんなハレンチなことをやっているか知ってほしい。ODAなどの資金援助がタイの経済発展のためではなく、開発などの名のもとに自然環境の破壊などに使われ、農民や農村の問題はむしろ深刻化している」と。

周知のとおり、日本のアジアに対する経済侵略は以前から指摘されていますが、これら第三世界の唯一の希望ともいえる農業による発展が日本や私たちの行為によって阻害されていることを真剣にとらえ返さなくてはなりません。

目覚ましい「経済発展」をつづけている、韓国、台湾からは日本と同じような現状と問題が報告されている。「韓国の急速な工業化は、農村・農民を踏み台にして行なわれている。農村はどんどん過疎化が進み、青年は村を出る。農家の平均年齢は六十才にも達しようとしており、後継ぎ青年は結婚の機会も減少している。そこに米

国の農産物自由が攻撃で追い打ちをかけられている」と韓国の趙氏は現状を分析したうえで、「有機農業者の組織化や教育などで労働者にまけない収入を図り、消費者からも評価される食料生産で活路を見いだしている」と自らの実践を報告いただいた。趙氏の有機農業組合（営農会）は全国で七五〇戸の農家を組織化しているとのこと。

台湾の黄氏からは「米国の圧力で農産物の市場解放が進んでいる。農村では農産物価格の定価で食えなくなつた農民の自殺が起きている」と悲惨な報告がされている。一方で豊かとはばかり思い込んでいる米国の農業についても厳しい現状が報告された。「米国の農業も家族経営農場の倒産が相次いでいる。食料の輸出戦略で低コストが求められ、それに対応できない農家は切り捨てられる。米国で富んでいるのは一部の企業で機能上と巨大アグリビジネスだけだ。これらの農場は化学肥料を多用する自然収奪型農法で土壌流出など多くの問題を提起している。現在進められているガットのウルグアイラウンドで、農産物の自由貿易体制が確立されれば、事態は更に深刻化するだろう」と。

オランダのブランド氏は、ガットの問題を更に一歩進めて「ウルグアイラウンドになんとしてもストップをかける」といえない。そうでなければ世界的規模で現象化している現在の農業・食料問題は手をつけられない事態

になつてしまふ」と危機感をもって提起している。さらに「この運動の中核を担う主体はECと日本の農民であり日本の責任はきわめて重い」と指摘している。

新潟集会の最後は社会農学研究所の安達生恒氏からまとめをいただいた。「五日間の討議を通して私達の側は“仕方ない”“しょうがない”という反応があまりにも多い。もう、それは止めにして何らかの行動を起こそうではないか」と主体の問題に言及した上で「共通できる課題を拡大して、世界の農民連帯を強化しよう。そのために、フィリピンやタイからほうこくされたように我々の加害者性についても認識して改めていかなければならない。まら現状を批判するだけではなく、農業分野だけでない、社会・経済全般に亘る我々の構想を創り出していくことが緊急な課題として求められている」と集約された。

多くの反省点があり、それ以上に多大な成果を収めた国際交流であった。現状を嘆くのではなく、現状を正しく認識し、そこから一歩を踏み出す。この勇気を遠来のゲストが新潟に残してくれた。

岩手

稲作経済圏フォーラム '89

柴田興明

岩手県では、八月一日〜一日宮城・福島・岩手県稲作経営者会議主催の「稲作経済圏フォーラム八九」の未来を考える」と題して、アメリカ、オランダ、フイリピン、タイ、インドなどから一三人が集まり、コメの自由化問題や家族農業、適性技術、環境問題などをめぐって、活発な意見交換が相次いだ。

残る唯一の非自由化品目のコメにどう競争力をつけていくかを軸に進められた、稲作経営者会議会員の課題提起。気象の克服と大型複合化による家族経営、土地改良による効率化と農家負債など、いずれも日本の稲作農業が直面する現実的課題である。参加した日本側の生産者の意見をひろってみよう。

「構造政策の必要性は衆目の一致したところ。だが、なぜ土地改良負担が一律なのか。また公共的投資部分が農家負担に転嫁され過ぎてはいないか」、「米価決定劇は農民にとって屈辱的とはいえ、正直のところホツとし

ている。一・五ヘクタール基準では、兼業より逆に専業の方が深刻な打撃を受ける。稲作農民の生活・人権という観点も必要だ」、「一物多価になっているコメの世界質と量とがこうした価格差に本当に対応しているだろうか。農民だけを問題視するのはおかしい」、「どれほど生産資材価格が下がるかによるが、一俵当たり一万五千円が限界だ」

大瀧村の生産者は次のように言う。「アメリカの稲作農業を視察に行つて見たが得るところは少なかつた。いったいどこまで合理か努力をしていけばよいのか。全くきりがない。アメリカ式の大規模単作農業経営は疑問に思つた」

アメリカから参加のケアリー・スミス氏（全米ホルスタイン協会理事長、アメリカの家族農業を守る活動家としても活躍中）は、コメ問題から一步議論を進めた。

「自由化圧力はレーガンからブッシュに引き継がれたが、アメリカの農民・国民の多くがこれに反対している。ある調査によると、農民の七〇%までが反対しているのだ。GATT交渉のアメリカ代表は元カーギル社重役であり、レーガン・ブッシュ政権は農民の利益より、穀物メジャーや多国籍資本の利益を誘導する政策に固執している。アメリカの農業は機械化、化学化で生産コストは高い。これに補助金で輸出を支え、流通の利益が多国籍資本に流れる仕組みだ。この結果、アメリカの財政赤字

は増え、結局国民への増税負担となって跳ね返るだろう。これはアメリカ崩壊の道筋だ」

また日系三世でカリフォルニア大学教授のイサオ・フジモト氏は「カリフォルニアのロスバロスという町では、一人の人間が水田経営で町を牛耳っている。そこには学校も病院も教会もない。たしかに一人当たりの生産性は高いだろう。しかし、そこには人間の生活はなく、経済全体の活力や関連産業の成長もない。農業は生活共同体の中で生かされる産業。金のことばかり考えていたのでは間違いを犯すことになる」。

EC農業の優等生オランダ社会党農業委員をアリーブランド氏は、破壊的な自由貿易の潮流を、世界の農民たちのネットワークで阻止しようと呼びかけた。

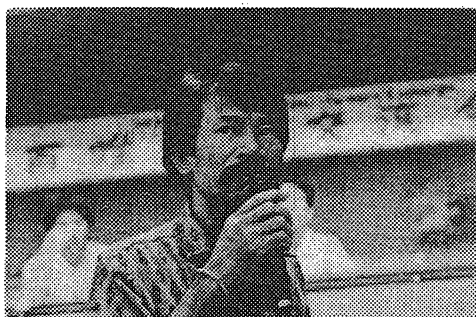
「コメ戦争は日米政府と多国籍企業のために巧妙に計画されたものだ。GATTでは農民は生産物の供給装置としかみられていない。そこには限りなく安くつくることが求められてくる。こうなると世界中の生産地図がぬりかえられ、コストの安いところ（第三世界）に生産が集中するだろう。まず日本の政府を動かす運動を作り出すことだ。その際には日本の農業の一体どこをそのように守るのか、そのためにどれだけの努力を必要とするかを明らかにすることだ。そうでないと結局、政府にいいように牛耳られるだけだ。そうして世界中の農民が連帯して、GATTへの対抗力を持つ運動を広げることが緊

急課題になっている」

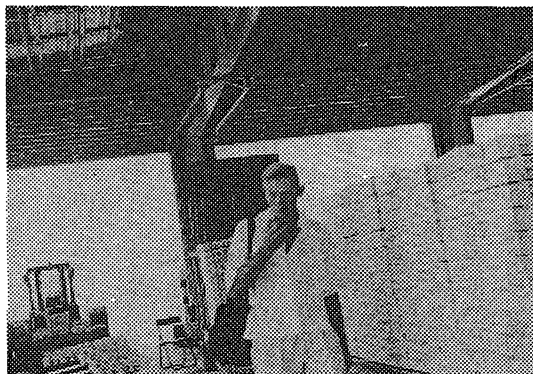
コメの輸出で貿易バランスをとっているタイはGATTでは、ケアンズグループとして限定付き自由貿易擁護派である。タマサート大学元教授のバントンオンダム氏は、次のように言う。「タイのコメ輸出は伝統的に行なわれてきた産業だが、第二次大戦後、各国とも自給を達成するようになり、市場は縮小した。アメリカのダンピング輸出との競合に加えて、高収量性品種の導入で肥料、農薬代がかかり、農家経済は一層困難な局面に立たされている。タイの農民は生産様式や価格、流通について一切の主権を与えられていない。適正な貿易ルールについて、世界中の農民の声を反映できず、とても残念だ」

フィリピン農民組合のユージンロベス氏。アキノ政権の土地改革をめぐる大きな運動を作り上げている。「水牛で土地を耕し豊かではない中で、高い利子を払って生産が続けられている。土地は封建地主制度の中に困い込まれ、アメリカや日本の経済植民地として自然資源が搾取されている。政府は巨大ビジネスに従属し、日本のODAは決して農民のために使われていない。私たちは被害者であっても、加害者であってもならない。政治的・経済的自立のために、社会的不平等等を是正していくために、それぞれの役割を果たしていくべきだ。」食糧自立の意味を第三世界から日本へつきつけた意見だ。

生協職員が日本のコメ輸入自由化阻止を訴え、その協



タイからやってきたバムルン・ブンパニヤ



岩手の農協を見るオランダのジェラール

力を海外参加者に要請したとき、海外参加者から思いもよらない発言があった。「タイやフィリピンでマンガロームの林を破壊し、自分たちの主食の代わりにつくられている日本向けエビの輸入に生協は反対しているか。そんなことには目をつぶり、コメの輸入にだけ反対するのは生協は二枚舌だ」。生協の回答は苦しいものだった。

私たちは今、最後のコメ自由化に直面している。輸入食料がはらんし、日本の食を考える時、世界中で日本人がどのように食料を生産させ、それを買い付けているのかを知らずしては、もはや何も語れなくなっている。コメの輸入阻止の論理は、世界を射程に入れなければ成り立たないとどこまで来た。

会議は世界の中での日本の経済活動の明暗に分析のメスを入れることなくして、国内の稲作農業保護論に拘泥してきた、これまでの農業界の姿勢を厳しく問われる形で閉幕した。コメの未来を考えることは、世界の農民たちと膝を交えて語り合うところから出発することを、一連の農業・農民会議は教えてくれた。

農民の草の根国際交流のネットワークは今、始まったばかりだ。日本の良識ある農民の総意が新しい二十一世紀の食糧・農業経済の構築のために、一体何を提起できるだろうか。その過程こそが、コメを守る力になる。世界が日本の農民の発言に注目しているのだ。

（「全国農業新聞」八九年八月二五日号掲載）

農民共同声明

一九八九年七月二十九日から八月十四日まで一七日間、日本の各地でオランダ、米國、フィリピン、タイ、韓國、台灣およびインドの農民および農民活動家と日本の農民、消費者、労働者、農業教育関係者らとの対話と交流がくりひろげられた。その地域は山形、新潟、岩手の三県下に及び、参加者は延べ二五〇〇人を越えた。この対話を通じてわれわれはお互いに活発な意見交換とこころの交流を深めた。

交流のなかで各国の農業が抱える諸問題が明らかにされ、私たちは世界の農業・農民のおかれた現状についてより正確な認識を得ることができた。

日本・韓國・台灣では、独占的な企業グループの利益を優先する急速な工業化と安い外国農産物の輸入増大により、自国農業は切り捨てられ、食糧自給率は低下する

一方である。

フィリピン、タイでは米國、ヨーロッパ、日本といった先進諸國の要求を満たすために農民は輸出のための農産物生産を強いられている。その結果、農民は自らの食糧生産を抑え、農村環境の基盤を破壊せざるを得なくなっている。また、土地のない農民たちは食べ物や生活を維持するに足るものを入れる権利を奪われている。

ECの優等生といわれたオランダ農業は、米國の貿易摩擦の中で、より一層の競争原理の強化により、離農の増大の、農業公害の深刻化に直面している。

世界のパン籠といわれる米國においても、商品経済のための効率一辺倒の経済政策と、巨大アグリビジネスの利益のための農業政策（ダンピング輸出）によって、家族農業は崩壊の危機に瀕し、自然収奪的なその農法は膨大な土地流出を生み出している。

さらには、各地でさまざまなくびきから自立しようとする農民たちの運動は、巨大アグリビジネスと手を組んだ政府による政治的弾圧、人権侵害をうけ厳しい状況におかれている。

いわゆる発展途上国における農業・地域経済を破壊している大きな要因のひとつとして日本のODAと企業進

出があることも指摘された。その破壊はきわめて暴力的な様相を呈し、労働者や「花嫁」までもが一般商品と同列に扱われ、輸出されるといった事態を引き起こしている。

このような現状認識と同時に私たちは、新たな農業・食糧生産の方向と希望を見出す勢力が、世界の多くの仲間たちによって積み上げられてきていることも確認し合うことができた。そのなかで私たちは次のような共通認識を得た。

- 一、農業はいのちを支える最も重要な産業であり、地域自立の根本的な基礎である。
- 二、大地から一方的に収奪する現在の農法は早急に見直されなければならない。世界的に見られる環境破壊的な農業から、自然を涵養し自然の持つ力をいっききと発現させる農業へ転換しなければならない。
- 三、経済的競争原理（強者の論理・暴力）と農業は相容れないものである。農業のもつ文化的・社会的役割を再評価し、発展させなければならない。
- 四、農業における女性の能力とパワーが家という枠を越え、社会的に発揮できる環境をつくらなければならない。

ない。女性は自分たちの属する農業諸組織の運営や決定に参加するべきである。

五、民衆の基本的権利としての食糧自給は、真に平等な国際関係を確立するために譲ることのできないものである。この食糧自給の権利が達成されるためには、現在の収奪的な社会・経済関係が解体され、暴力的弾圧が停止されなければならない。

六、こうした食糧自給の基礎となるのは、企業主義、効率主義農業ではなく、家族農業および村落農業共同体を中心とする地域の自立である。

七、商品文化としての食品産業が生み出す、食糧の分配のあり方を含めたさまざまな歪んだ社会的関係を問い直す必要がある。一方に、先進工業国における過剰消費（浪費）があり、他方には発展途上国における食糧不足がある。

八、農民の土地所有は現在の社会・経済関係を支配するさまざまな勢力によっておびやかされている。その攻撃は例えば、自らの利益の増進のために地価をコントロールするといった形でもしばしばあらわれる。

九、農業協同組合など農業団体は、農民の人権と利益を守り、農民生活の安定と向上のためにつくられたも

のであるという組織本来の姿にたちかえらなければならない。

以上の共通認識をもとに、私たちは当面の課題として次のような取り組みに全世界の農民・消費者が賛同し、ともに行動に立ち上がるよう訴える。

生産者と消費者・労働者の連携によるヘゲモニーをもって、ガットなどの国際機関や自国政府の農業・経済・教育政策に対し、強力な影響力を行使する。生産者と消費者・労働者は、世界市場における農産物の自由化に反対すべきである。なぜなら自由化は世界の農民にとって農産物価格の低下をもたらし、ひいてはそれは加須区農業の破壊を通して食糧の生産基盤や自然環境の荒廃を引き起こすからである。いわゆる自由貿易ではなく、より公正な貿易に向けての第一歩として、世界市場における政府補助をうけた余剰農産物のダンピング輸出は停止されなければならない。生産者と消費者は、そうした目的に向かいガットに対する対抗力を形成していかなければならない。

同時に、持続可能な農業に向け、農法についての知識の創造を取り戻すことができるように、(青年)農民た

ちのあらゆるレベルにおける交流を促進すべきである。そうした交流は、基礎共同体の組織化の経験についても行われなければならない。そのことは草の根レベルでの民主的運営を強化するはずである。

さらに、国境を越えた草の根の民衆交流を強め、それぞれの国において反民衆的な政府とたたかう農民・消費者・労働者の人権を相互に守っていかなければならない。巨大アグリビジネスのあくなき利潤追求活動に制限を加えることのできるネットワークを創り出すことは、私たちの緊急課題である。

一九八九年八月十五日

P P 2i 農業農民国際交流プログラム参加者一同

農民アピール

一九八九年七月二八日～八月二四日にかけて日本全国で開かれたピープルズプラン二一世紀・国際農民交流会に参加したタイ・オランダ・アメリカ・日本の農民参加者は、体験と現状を報告しあう交流を通しフィリピン農民の現状について、以下の事実を確認した。

- 一・フィリピンの人口の七〇%をしめる農民の八五%は農地所有権を認められていない。
- 二・アキノ政権の全体戦争政策で最大の犠牲者となっているのは最も貧しい小農民たちである。共産ゲリラ一掃の名もとの軍事作戦により、村落を焼かれ、あるいは強制立ち退きによる国内難民のほとんどもまた小農民である。ネグロス島では、すでに二万人の農民が村を追われて難民化し、ほぼ三ヶ月の間に一八〇人の子供が死亡した。
- 三・国内外のビッグビジネスの影響の下で、フィリピン政府は輸出型換金作物を奨励し、フィリピン農民の労働力は、大地主と企業農場に搾取され続けている。

る。

- 四・アキノ大統領は、真の農地改革の公約を守らないばかりか、政府が実施を決定した包括的農地改革計画は、地主擁護、反農民的立法である。
- 五・農民の運動は、国家権力による弾圧に直面している。一九八七年一月二二日、二万人の農民が大統領に真の農地改革を求める直接要求行動を行ったが、その際、海兵隊の発砲により、デモに参加していた農民一三人が大統領府の前で殺害され、三〇〇人余りが負傷した。
- 六・農地改革を求める農民は、自主耕作活動やその他の農民の自主的な活動に訴えることで、農民の農地に対する権利と、食糧の安全保証を回復する改革運動に参加している。
- 七・KMPなどの民主的運動は国家権力の弾圧の対象となり、組織のリーダーに対する不当逮捕が耐えない。一九八八年三月三十一日、KMPの州レベルの参加組織であるAMGLINEの役員とスタッフが逮捕されたが、この一三人は未だ拘留されたままである。明けて一九八九年二月、パンパンガ・サン・フェルナンド市のAMGLの地域事務所が襲われ、一八

人の役員・スタッフおよび支援者が逮捕された。さらに同年七月KMPの全国キャンペーン本部が軍の襲撃を受けた。

私たちは、以上の事実を認め、フィリピン農民に対する抑圧的行為と、農民運動への弾圧の停止が緊急の課題であることを確認した。

私たちは、また、農民の土地に対する権利は絶対であること、大衆の必要性を満たさない日本政府の援助は、いたずらにフィリピンの債務の増大を招来し、真の自立を妨げるものであることを主張し、フィリピン農民運動への支援と連帯を約束する。

私たちは、PP21の農民アピールを確認し、フィリピン政府に対して、以下の事を強く要請する。

- 一、フィリピン政府は、共和国憲法6657号を廃止し、農民に対する公正な真の土地改革を早急に実施すること。
- 二、農民の自主耕作運動などの自立のための努力を真の土地改革の手段として認めること。
- 三、農民運動への弾圧、特にKMPのリーダーに対する殺害などは、ただちにやめさせること。また「全

体戦争作戦」による軍の集落破壊、農民の生存権の剥奪を止めさせること。

四、農民を貧困におとし入れる輸出型農業政策から、基本的生存を確保するための農産物の自給自足を重視した農業政策に転換すること。

私たちは日本政府に対して以下のことを要求する。

- 一、日本政府は、農民並びに農民運動家への人権侵害を許しているアキノ政府への政府間援助を停止すること。特に一〇〇億ドル予算のフィリピン多国間援助計画(PAP)への参加を取り消すこと。
- 二、アキノ政府に対し、このような人権侵害の責任をとるとともに、真の農地改革をすみやかに実施するよう要請すること。
- 三、フィリピンの人民を搾取する日本企業の不当な行動を監視し、責任ある指導を行うこと。
- 四、日本政府の援助を真の民衆組織(NGO)の活動にふり分けること。

PP21国際農民交流プログラム、タイ・オラン

ダ・アメリカ・日本参加者一同

PP21全国実行委員会

